

新退教通信

No.189

2023. 3. 1

新潟県退職
教職員連絡協議会
☎Fax 025-281-8146

健康を守る大切さを知る



新退教副会長

小池

洋

新採用から定年で退職するまで病気で学校を休むこともなく、健康だけが取り柄の体であったが、退職して10年が過ぎたところから身体に変調が出るが多くなった。最初は体を動かした後の足や腰の痛みであった。この症状は時間をかければ治癒できたし、気に留めることもなかった。

健康診断や検診も年1回は受けるようにして気を付けてきたと思っているが、後期高齢者になる寸前、胃に異変が発見された。父や

姉が胃癌で手術を受けており、退職後はずっと胃カメラによる検診を年1回続けていた。だが、4年前に頼りにさせていただいていた先生が急に亡くなられてしまい、その後3年間は胃カメラを休んでしまっていた。自分は大丈夫だという過信がとんでもないことになってしまったのである。

昨年10月、胃カメラで切除できるという医師の判断で手術を受けた。4時間かけても取り切れず、1週間入院し傷が回復した後に開腹手術を年末に行うこととなった。正月は病院で過ごし病室の天井を見つめながら悔いと反省の日々であった。毎年面倒がらずに胃カメラの検査を続けていれば、このように時間をかけ大変な手術を受けることはなかったのではないかと悔やんでいる。

会員の皆さんには私のように油断することなく、検診を受け健康を守っていただきたいと心から願っています。

さて、新退教は今年で結成50周年となり9月に記念事業を行う運びになっています。高齢化に対応し、会員の皆様に喜んでいただけるような活動や新加入の促進が進むような魅力ある支部活動を皆で作っていきましょう。



写真「春の訪れ雪流れ」

金子 武 (上越支部)

目次

(敬称略)

1p	巻頭言	副会長	小池 洋
2p	支部代表者会		
4p	支部より	北新支部	森 弘志
		長岡支部	菊池 恵子
		南魚支部	高橋 登
5p	新教組です	岩船支部	瀧澤 武司
		上越支部	柳澤 浩一
		岩船支部	小柳 輝
		佐渡支部	嶋倉 久子
6p	原発・防衛費		
7p	みんなの広場	山上オクラ	山じい
			今井 真悟

支部代表者会& 現退役員交流会



12月12日、3年ぶりの開催にこぎつけた。

午前は、現退役員交流会を行った。新教組の岡島祐次委員長からは、現在取り組んでいる課題として、①退職手当（見直しの年度である）、②定年引上げ、③厳しい教員不足についてお話があった。教員不足については、10/27参院文科委員会で、古賀ちかげ日政連議員が教員の多忙な現状を訴え、永岡大臣は「胸がしめつけられる、目標値に向けて努力したい」との答弁を引き出したとのこと。

この後、「定年延長制度をよく知り、これからの加入活動を考える」というテーマのもと、岡島委員長から定年延長制度について講演していただいた。

午後は、北魚支部の小林謙一議長の下、支部代表者会を開き、活動の中間報告や「本部役員選考の申し合わせ事項」の協



支部代表者会

議等を行った。次に上中下越地区ごとの代表者会を開き、役員選考委員を2人ずつ選出し、情報交換を行った。そして、閉会后、第1回本部役員選考委員会が開かれた。

本部役員選考の申し合わせ事項

- ① 会長は、新潟市を中心に選出する。
- ② 男性副会長2人は、上中越地区から1人ずつ選出する。
- ③ 女性副会長2人は、上中下越地区の輪番で、2地区から1人ずつ選出する。
- ④ 事務局長は、新潟市を中心に選出する。
- ⑤ 会計監査2人は、中下越地区から1人ずつ選出する。

※本部幹事若干名は会長委嘱。(規約による)
※役員の任期は2年、再任を妨げない。
(規約による)

本部役員選考委員会

選考委員会は、次期本部役員を選考し、定期総会(5月)に報告する。選考委員には次の6人が選出された。

- ◎ 選考委員長 松村 久夫 (上越支部)
- 選考副委員長 倉田七太郎 (長岡支部)
- ・ 委員 小林 公一 (柏刈支部)
- ・ 委員 小野塚正春 (南魚支部)
- ・ 委員 森 弘志 (北新支部)
- ・ 委員 新井秀和 (新潟五泉支部)

★「30人以下学級…請願署名」71,695筆 一新退教の署名1,968筆—

教育をよくする新潟県民会議は、11月30日、12月県議会での採択をめざし「30人以下学級実現・教職員定数増・教育予算増額を求める請願書」を県議会副議長に提出し、併せて県小中学校PTA連合会や連合新潟加盟の労働組合などにも協力を依頼して集めた請願書名7万筆余りを手渡した。新教組は請願採択に向け、街頭署名も3年ぶりに行い、10月にはテレビCMなどで子どもたちの教育環境が充実するよう世論喚起に努めてきた。

12月の総務文教委員会では、西脇直美執行委員が県民会議を代表して口頭陳述に立ち、請願の趣旨を改めて説明した。
(2022.12.20 新教組週報 抄)

★被災会員支援カンパ、ありがとうございました

「8.4 県北豪雨」では会員6人が被災しましたが、1月27日現在、73,187円の支援が寄せられました。日退教からも12万円の義援金がありました。9月にお見舞(床上浸水2万円2人、床下浸水1.5万円4人)をいたしました。3月に追加したいと思います。心の込もったカンパ、大変ありがとうございました。

定年引上げ制度 (概要)



◆定年年齢

・2023年度から2年に1歳ずつ引上げ。

・定年退職者がいない年度

2023・2025・2027・

2029・2031年度

◆新導入制度

①定年前再任用短時間勤務制

・60歳以降に退職した職員が、定年年齢まで、再任用で短時間勤務できる。

・週15時間30分～31時間の範囲内。

・給料、休暇 現行の再任用と同様。

②高齢者部分休業制度

・高齢期職員の多様な働き方のニーズに対応した制度。

・定年年齢を迎える年度を含めた5年間。

・賃金 休んだ分だけ給料から引かれる。

・新潟市は、まだ導入が決まっていない。

◆これまでの再任用制度

・定年延長制完成まで、定年後から65歳まで、暫定再任用制度として適用される。

◆人事異動

・延長される定年まで残り3年以上ある場合、異動希望の提出を認める。

・定年延長による6年及び7年の残留は、申請書と申立書の提出により審査。

・定年延長による8年の残留は認めない。

・新潟市 定年引上げ開始初年度に当たる

59歳のみ特例措置で8年の残留可。

その他の人は現在の異動基準。

◆役職定年制

・60歳を過ぎると降任する。

・校長、副校長、教頭 ↓ 教諭へ

(教諭になれば組合加入可)

・例外措置もある。

・新潟市 管理職不足の場合は、管理職として任用(1年ごと)

↓ 総括事務主幹 ↓ 事務主幹へ

・給料

◆給料

・60歳時の7割

・役職定年制により降格する場合、「降任前額の7割」と「降任後額の7割」との差額も支給。

◆手当

・7割水準になる(地域手当等)

・60歳以前と変わらない(扶養手当等)

◆期末勤勉手当

・正規職員と同じ割合

・降任後の職務級に応じた加算区分適用

◆勸奨退職

・現行通り、50歳～59歳が対象

新教組旗開き

1/7、新教組の旗開きが東映ホテルで行われた。徳留信登書記長の進行により、岡島祐次委員長の年頭の言葉、来賓挨拶、国会議員挨拶、歓談と続き、石津真澄副委員長の閉会挨拶・岡島委員長の団結ガンバローで閉められた。

岸田政権が防衛費大増額・原発新増設・増税等を打ち出す中、春には統一地方選が行われる。生活・平和・民主教育を守るために奮闘を誓い合った。



来 賓 (敬称略 *日政連議員)

牧野茂夫(連合)、遠藤丞(高教組)、齋藤悦男(平和センター)、山本善人(自治労)、太田辰雄(県職労)、水岡俊一(参議員)、古賀ちかげ(*)、西村智奈美(衆議員)、菊田真紀子(*)、米山隆一(*)、梅谷守(*)、打越さく良(参議員)、長部登(*県議)、青木学(*新潟市議)、竹内功(*)、石附幸子(*)、三母高志(*新発田市議)、荒井眞理(*佐渡市議)、長谷川有理(*小千谷市議)、齋藤敏明(労金)、他13人



支部からのたより



雪国で電気自動車は大丈夫？



北新支部長
森 弘志

12月の大雪による大渋滞に巻き込まれ、魚沼市の学校から長岡市の自宅まで36時間かかったという年賀状が知人から届いた。その間の水や食料、防寒対策とともにガソリンをどうしたのか気になった。ニュースでは、ドライバー同士の助け合いや近隣

住民の援助、陸上自衛隊が食料やガソリンを配ったという映像があった。

そこで疑問がわいた。渋滞の列に電気自動車はなかったのだろうか。36時間では当然電気がなくなり走行不能になっただろう。ガソリン車であれば、携行缶で追加することができるとは、充電装置を持っていくことは無理だろう。レッカー車で運び、急速充電するにも30分はかかる。1台や2台ならともかく、多くなったらお手上げだ。

そう考えると雪国では電気自動車は厳しいのではないかと思うが、どうなのだろう。

まさかのジム通い



長岡支部
菊池 恵子

子どもの頃は体育嫌い。鉄棒や跳び箱ができないのが恥ずかしくて不登校になりかけた私が、唯一、人並にできた（と思っっている）のが水泳。退職する少し前から、健康のために水泳教室に通い始めた。初級の教室では、優しいコーチと頑張る

仲間のおかげで、水の中で身体がぐーんと伸びていく心地よさを感じることができた。

退職後は中級に進み、さらに複数の教室に参加している。仲間の皆さんの多くは、ほぼ毎日教室に通い、技能や体力の向上・維持をめざしており、意識の高さに刺激を受ける。互いに教え合い励まし合い楽しく学んでいる。

この年齢になり、ようやく運動の楽しさに気付いてきた。ジムに通い運動することが日々の習慣になり、生活のリズム作りに大いに役立っている。

60の手習い



南魚支部 理事
高橋 登

気になっていた2つの講座に参加してみた。

一つ目はJA主催の「農業アカデミー」。園芸の基礎を学ぶ全8回シリーズ。そのうち2回が現地研修で、座学での知識を実際の畑で確かめることができ。しかし、真似しても同じようにはならないのが野菜作り。そこが奥深さであり、次への意欲につながっている。二つ目は近くのボウリング場主催の「健康ボウリング教室」。シニア対象で講義と実技からなる全6回シリーズ。健康という大義名分のもと、集客数を少しでも増やしたいボウリング場の思惑が感じられる。しかし、まんまとその術中にはまり、マイボール、マイシューズを購入、続編のリーグ戦にも参戦した。

改めて教わる立場になってみて、これまで知らなかった人・こと・モノに出会える楽しみが増えた。なかなか刺激的である。

感染混乱の3年間に加えて



村上岩船支部長

瀧澤 武 司

動けない中で支部活動や事業に代わり、細々と続けて来た「コロナ感染状況の推移」のデータ集積は、ついに約3年・1065日ほどを数えることになった。本体は、未だ行方も決着の姿も見えて来ないが、記録作りの傍ら続けて来た新聞紙面の「大見出し」からは、多様さが見られ実に面白い。

安倍・菅・岸田と続く首相で「話をよく聞き、分かり易く説明する」と登場した現岸田首相の言動は、最も解りづらいといわれる。

「ウクライナ侵略」に触発された自民党政権の悲願「改憲」「国防力の飛躍的強化」等の理由づけや財源問題、エネルギー不安打開を口実の「原発再稼働」「稼働後の長期活用構想」等の全体計画や安全対策：等々。

通常国会が召集・施政方針演説が始まったが、意気込みのみで具体策が見えない、と。

うたごえ喫茶風「お茶飲み会」



上越支部 事務局次長

柳 澤 浩 一

今年度もコロナ禍で、この3年間、特に飲食の伴う支部総会や支部内3地区で開催してきた地区集会は、開催できない状況でした。また、恒例だった囲碁大会も、参加者の減少と固定化で2019年度に終了し、新たな文化活動を模索していました。そこで昨年度から、うたごえ喫茶風「お

茶飲み会」をはじめました。昔懐かしい曲を中心にした歌詞集を作り、みんなでエレクトーンの伴奏で歌唱を楽しみ、後半は日頃の生活の様子や楽しみ方などをおしゃべりします。

今年度は、7月と9月の2回計画しましたが、9月の回は台風の影響で一般会員の参加はありませんでした。新しい活動なので、まだ参加者は少ないですが、来年度は支部総会や地区理事会、地区集会などでも試行して、活動の輪を広げていきたいと思

がんばれ後輩！



岩船支部書記長

小柳 輝

(村上市村上南小)

岩船支部は、数年前の学校統廃合により、学校数も組合員数も少なくなりました。その分、組合員一人ひとりに寄り添い、声を聞くことができるメリットがあります。

小さい支部だからこそ、顔を合わせての絆づくりを大切にし、組合の意義や価値を感じられる書記局運営を心がけています。

子どもたちが輝き、組合員が安心して働ける学校になるよう取り組みます。



佐渡支部書記長

嶋倉 久子

(佐渡市金井中)

佐渡支部では女性分会長の割合が55%を超えています。先輩方から引き継がれている風土です。今年度、女性職員からタブレット活用の指導に自信がないという声が届いたことから、ICT研修会を実施したところ、様々な年齢層の方が参加してくれました。誰もが働きやすい環境をめざして、今後も一致団結して取組を進めていきます。

がんばれ新教組！

◆原発をゼロに◆

2022年11月27日の産経新聞は、「論点直言 原発積極活用 是か非か」の見出しで、3氏の意見を聞いて載せている。3氏の見出しは次の通り。

- | | | |
|-------------------|--------------|--------|
| ・2030年代には原発の新增設必要 | 原子力安全研究協会理事 | 山口 彰氏 |
| ・再稼働は当然 業界に支援を | 原子力規制委員会前委員長 | 更田 豊志氏 |
| ・石炭火力の技術革新に力づけ | 元首相 | 小泉純一郎氏 |



産経新聞が「原発ゼロ」を訴える小泉氏の意見まで掲載するのは珍しいのではないか。掲載された小泉氏の直言から一部（約3分の2）を抜き書きする。

岸田文雄首相が原発の新增設の検討を指示したというがよくないね。経済産業省は「日本の原発は安全だ」というていたが、平成23年の東日本大震災で東京電力福島第1原発事故が起きた。こんな地震、津波がある日本で危険な原発をまたやろうなんて岸田さんはどうかしているよ。

原発は安全じゃない。安全じゃないからコストも安くない。だから政府が支援しないと立ち行かなくなっている。ましてや核のごみ捨て場所、処分場がない。産業廃棄物処理業者は処分場を用意しない限り都道府県知事から許可が下りない。産業廃棄物よりはるかに危険性の高い核のごみを出す原発を、処分場がないのになぜ政府が認めるのか分からない。

政府はロシアのウクライナ侵攻で火力発電の燃料となる液化天然ガス（LNG）の価格が急騰していることを、原発を積極活用する理由にしている。しかし、危険な原発を稼働させればますますコストは上がるよ。日本は太陽光、風力、水力、地熱、安全な再生可能エネルギーが抱負だ。原発に金をかけるよりこれを活用したほうがいい。

石炭火力だってある。今、どんどん二酸化炭素（CO2）を出さないような技術が発達している。CO2分離・回収型酸素吹石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）は石炭が燃料だが、CO2排出量を従来の石炭火力の10分の1以下に抑えることが技術的に可能だ。広島県で国立研究開発法人が支援して実証実験が進んでいる。

…以下略…

岸田首相の指示により、政府は既存原発の再稼働に加え原発新增設の方向であり、原発政策の大転換となる。原発は非常に危険である。ロシアのウクライナ侵攻でも原発が攻撃の危機に見舞われた。原発にミサイルが撃ち込まれれば、人の住めない放射能汚染の国土になってしまう。福島第1原発は、事故から12年経ても熔融核燃料（デブリ）を取り出せず、2051年までの廃炉作業完了も心もとない。費用は莫大である。原発の新增設も再稼働も防がなければならない。新潟県には柏崎刈羽原発がある。郷土の安全安心のためにも「原発ゼロ」に向けて力を合わせたい。（山岸）

◆防衛費増額への警鐘◆



2022年12月23日の朝日新聞は、「オピニオン&フォーラム」で「防衛費増額への警鐘」と題して、元海上自衛隊自衛艦隊司令官・香田洋二さんへのインタビュー記事を掲載。見出しは、

- ◇5年間で43兆円 身の丈超えている 現場のにおいなし
- ◇「2%」が先行 政治からの声に 悪乗りはないか

以下、記事から抜き書きする。（山岸）

- ・本当に日本を守るために、現場が最も必要で有効なものを積み上げたものなのだろうか。
- ・私は防衛費が足りないと言ってきた人間です。……（でも）身の丈を超えていると思えてなりません。……子どもの思いつきかと疑うほどあれもこれもなっています。
- ・国民負担という痛みがあるからこそ、本当に必要な防衛力が積み上がります。国債という麻薬のようなものを平時に使えという主張があることは信じられません。歴史的にも、今のウクライナやロシアもそうですが、本当の有事では政府は嫌でも大量の借金をしなければなりません。平時は、歳出改革以上の分は税金で支えて頂くしかないのです。

みんなの広場

言葉の崩壊? ⑥

山上オクラ

「最重要課題」とは最優先して行うべき課題のはず。今それは、手を付けない課題という意味となり、「丁寧な説明」とは同じ言葉を繰り返し何もしない、という意味になった。

「あらゆる選択肢を排除しない」とは、無回答と等しく、「国民の生活を守る」とは、国民（を犠牲にして別なもの）を守る、という意味に聞こえてしまう。昨今の言葉の崩壊は凄まじいばかりである。

山登りトレーニング⑤ 最終回

山じい (篠沢 謙)

山登りのためのトレーニングは、基本的にはしていない。古希を過ぎ以前のような厳しい登山はできなくなっているが、まだ登りたい山はたくさんある。毎週登っていれば訓練はほとんど必要ないのだが、登山の間隔が空くと、筋肉痛や痙攣に繋がるのが現実だ。

そこで普段心がけているのが、歩くこととストレッチだ。ストレッチは足腰の筋肉を伸



上堰湯講演からの角田山

ばし、歩きは近くの公園を2周4キロほど。加齢とともにバランス感覚も悪くなっていることを実感するが、訓練で回復することは難しく、注意深く行動するしかないようだ。不連続の山登りに如くはなしとばかりに、間隔を空けずに登るよう努めている。

*5回に渡りありがとうございました。

我が人生はバイクと共に ①

今井真悟

私の愛車は製造40年前の旧車だが、未だに現役である。我が家の不文律は「夕食前に帰る」だ。その間どこを走ってきても「ちよつとそこまで」で済まされる。ラーメンを食べる。喜多方を目指す時、わざわざ山形県を回っていくとか、バイク仲間などに会いに富士山日帰りなど、目的地はどこでも夕食前に帰宅した。退職した今も、元気に走り回っている。



富士山とバイク仲間

【二情報】

◇会員夫妻の「ぎやらりー浜つばき」(☎0256-77-2013 土日月開館)、4/1〜10坂上和雄作陶展、4/22〜5/1 仲田彰夫の世界—50年の歩み 色紙・小作品中心の古希回顧展—、5/6〜29 齊藤順正絵画展、6/3〜19 金子朗子きりえ展、7/1〜17

宮嶋美恵子作品展 指頭画—指と筆と針と—、7/22〜8/7 鈴木晃版画展、8/19〜9/4 渡辺欣次白寿記念木版画展

◇ゆうやけこどもげやき食堂(新潟市西区上新栄町3-1-8 五十嵐中バス停前)では、子ども食堂を再開し、勉強タイム等をサポートしてくれる元教員ボランティアを求めている。連絡先090-7230-1592 会田

◇帝国データバンクの2021年調査によると、女性社長の割合は全国平均8.1%に対し、本県は6.7%で全国41位だった。

□「関電の原発マネー不正還流を告発する会」(弁護士団長 河合弘之)は、大阪地検の12/27不起訴処分について納得がいかず、1月と2月に、検察審査会への申し立てを行った。(2月の2次申立約13000人には新退教会員も参加している)

□2022.11.7. 地公退(地方公務員退職者協会)は総務省に「2022年地公退統一要 求」を申し入れ、回答を受けた。

【つぎ講座】案内

5/17(水) 書こう エンディングノート
7/12(水) 書こう 投書文

*1400〜1600 新教組会館

*申込 5日前までに新退教本部へ



2023年日退教は結成50年を迎えます 改憲・軍事大国化を阻止し、社会保障の充実を

日退教通信

No. 406

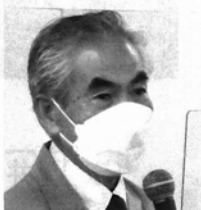
2023.1

日本退職教職員協議会

東京都千代田区一ツ橋二一六一二 日本教育会館6F
〒101-0003 発行責任者 竹田邦明
TEL 03(5275)2197 FAX 03(5275)20081
E-mail nitaikyo@gmail.com キーサイトURL <http://www.nitaikyo.com>

新型コロナウイルスの止まらぬ感染拡大と物価高騰が私たちの生活を直撃しているなかで迎えた2023年。ロシアの侵攻に終止符を打てないまま、破壊されたインフラと死への恐怖のなかで生きるウクライナの市民。21世紀を人権・環境・平和が大切にされる社会にと活動してきましたが、未だかなわぬ世界が広がっています。日退教は本年9月、結成50周年を迎えます。会員のつながりを大事にして、次世代をより良い社会にするため、活動を重ねていきます。

会長 竹田邦明



「令和版所得倍増計画は何処へ」

岸田首相は昨年5月、突然「資産所得倍増計画」を打ち上げました。

政権発足時の「令和版所得倍増計画」転じて、「利子、配当などの資産所得」を倍増させるというのです。次に11月には、「NISA口座数を現在の1700万口座から、3400万口座に倍増を目指す」と、今度は「口座の倍増」です。首相のお得意は「検討」だけでなく「倍増」です。名目賃金は増加しています。しかし、物価変動を反映した実質賃金は昨年10月には7カ月連続で減少しました。年金は「物価変動の方が賃金変動より高い場合」には「賃金の変動」（過去2〜4年前の実質賃金変動率平均）に連動して改定されます。生活不安は募るばかりです。今春闘の労働組合の奮闘を期待します。

「防衛費の倍増優先、子ども関連予算の倍増は後回し」

2022年の出生数は過去最少を更新し、初めて80万人を割り込む見通しです。日退教が結成された1973年は、高度経済成長が破綻し、物価の急騰、年末の第1次オイルショックと波乱の年でした。1973年の65歳平均余命は男13・22年、女16・10年に対し、2022年は男19・85年、女24・73年となっており、少子化と高齢者の長寿化が同時に進む時代となっています。

岸田首相は「子ども関連予算の倍増」を掲げているものの、達成の時期や道筋、裏付けとなる財源の検討は先送りされています。その一方で、防衛費については、2027年度までにGDP比2%まで増額する方針を明確にし、「防衛関連費倍増」を優先しています。

防衛費を2%にまで増額すると、毎年約11兆円。現時点の軍事予算で見れば、インド

やロシアを抜き、アメリカ、中国に続く世界第3位にあたります。23年度から27年度の間で43兆円必要と、数字ありきで進め、財源を増税で賄うことや、敵基地攻撃能力の保有などを明記した安保三文書（国家安全保障戦略・「防衛計画大綱」・「中期防衛力整備計画」）の見直しを閣議決定しました（12月16日）。国会での審議、採決もなく日本の安保・防衛政策の根幹を、内閣の裁量で一方的に決めたことに、強く抗議するものです。最大の抑止力は、憲法前文と第9条の実現です。

「政治の流れを変えなければ」

支持率は低くても、自民党は「憲法改正」にも前のめりです。衆議院の憲法審査会では、「緊急事態条項」や「議員任期延長」について連立与党や改憲野党とともに、これまでの合意やルールを無視して、とにかく「まとめ」ようとしており、状況は危機的です。「改憲への一歩踏み出し」をさせないよう、院内外の運動を強めなければなりません。3・11を忘れたかのような原発政策もおおきな問題です。まずは4月の統一地方選挙、政治の流れを変えましょう。毎年4〜5兆円の積み上げ予算を子ども・子育て支援や、教育・医療・介護に向けさせるよう、行動を積み上げましょう。